

第 32 ( 第 2 四半期 )

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 ( EDINET ) を使用して提出したデータに目次及び頁を付して PDF 化したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に添付しております。

日本プリメックス株式会社

# 四 半 期 報 告 書

(第32期 第2四半期) 自 平成21年 7月 1日  
至 平成21年 9月30日

東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

**日本プリメックス株式会社**

EDINET コード : E02964

# 目 次

	頁
第3 1期 第2 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30
前期四半期レビュー報告書	
今期四半期レビュー報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中川善司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 総務部長兼企画室長 神戸秀実

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 総務部長兼企画室長 神戸秀実

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,516,852	1,849,446	1,331,428	953,245	4,608,513
経常利益金額又は経常 損失金額 ( ) (千円)	220,254	2,374	83,718	13,954	144,476
四半期(当期)純利益金 額又は四半期(当期)純 損失金額 ( ) (千円)	130,168	20,655	47,939	22,640	33,454
純資産額 (千円)			4,352,856	4,062,271	4,222,751
総資産額 (千円)			6,188,471	5,470,077	5,676,630
1株当たり純資産額 (円)			808.75	762.21	790.08
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期(当期)純損失金 額 ( ) (円)	24.13	3.87	8.89	4.24	6.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			70.3	74.3	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,615	92,135			76,803
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,057	210,628			450,575
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,602	145,569			174,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,862,370	1,009,635	1,328,420
従業員数 (名)			98	93	95

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	93(19)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	66(3)
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ケース入りミニプリンタ	135,648	49.0
ミニプリンタ関連商品	33,839	21.6
合計	169,487	42.3

(注) 1.金額は、製造原価によっております。  
2.金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注高及び受注残高の実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりです。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ミニプリンタメカニズム	67,681	33.5	76,114	30.3
ケース入りミニプリンタ	531,108	20.0	211,942	40.7
ミニプリンタ関連商品	193,687	12.2	46,590	13.5
消耗品	100,695	6.3	13,895	13.5
大型プリンタ	13,698	45.4	3,750	43.7
その他	61,149	19.1	27,114	30.5
合計	968,018	18.9	379,405	32.9

(注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりです。

区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ミニプリンタメカニズム	92,428	16.8
ケース入りミニプリンタ	461,245	41.0
ミニプリンタ関連商品	188,426	13.4
消耗品	99,780	8.8
大型プリンタ	15,362	40.2
その他	96,004	11.3
合計	953,245	28.4

(注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当第2四半期連結会計期間における売上高は9億53百万円と前年同四半期と比べ3億78百万円(28.4%)の減少となりました。

売上高が低迷した主な要因は、国内部門では新規案件・継続案件におけるリピート受注の減少、海外部門では特に北米向け受注の減少に加え円高による売上減少が主な要因となっております。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは92百万円と前年同四半期と比べ18百万円(16.8%)の減少、ケース入りミニプリンタは4億61百万円と前年同四半期と比べ3億20百万円(41.0%)の減少、ミニプリンタ関連商品は1億88百万円と前年同四半期と比べ29百万円(13.4%)の減少、消耗品は99百万円と前年同四半期と比べ9百万円(8.8%)の減少、大型プリンタ15百万円と前年同四半期と比べ10百万円(40.2%)の減少、その他は96百万円と前年同四半期と比べ9百万円(11.3%)の増加となりました。

#### 売上総利益

当第2四半期連結会計期間の売上総利益は2億31百万円と前年同四半期と比べ1億19百万円(34.1%)の減少となりました。その主たる要因は、売上高の低迷および競合激化による販売価格の低下等が大きく影響し減少となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、経費節減等に注力した結果1億95百万円と前年同四半期と比べ46百万円(19.2%)の減少となりました。

#### 営業利益

当第2四半期連結会計期間における営業利益は36百万円(前年同四半期と比べ73百万円(66.7%)の減少となりました。その主たる要因は、前述の売上高の低迷が大きく影響しております。

#### 経常損失

当第2四半期連結会計期間における経常損失は13百万円(前年同四半期は経常利益83百万円)となりました。その主たる要因は、前述の売上高の低迷が大きく影響しております。

#### 四半期純損失

税金等調整前四半期純損失は14百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益83百万円）となりました。法人税等1百万円、法人税等調整額6百万円があり、その結果、当第2四半期連結会計期間における四半期純損失は22百万円（前年同四半期は四半期純利益47百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債および純資産の状況

##### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、35億29百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億7百万円、受取手形及び売掛金が1億8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、19億40百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、54億70百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、11億81百万円となりました。これは、主として仕入減少に伴い支払手形及び買掛金が44百万円、減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、2億26百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、14億7百万円となりました。

##### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、40億62百万円となりました。主な要因は剰余金の配当1億33百万円であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて27円87銭減少し、762円21銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.4%から74.3%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

##### キャッシュ・フローの状況

（単位：千円）

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	843,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,975
現金及び現金同等物の増減額（減少額： ）	166,133
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,635

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、44百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失の計上14百万円及び売上債権の増加70百万円の方で、仕入債務の増加25百万円、法人税等の支払額の減少2百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、2億55百万円となりました。これは主として定期預金の払戻による収入9億43百万円が定期預金の預入による支出6億93百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4百万円であり、これは、自己株式の取得による支出4百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		5,523,592		393,997		283,095

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中川 善司	東京都大田区	2,031	36.77
中川 悦子	東京都大田区	897	16.24
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鷺の木1丁目5 - 12	256	4.63
中川 亮	東京都大田区	217	3.93
中川 優	東京都大田区	217	3.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	165	2.98
上原 幸	神奈川県逗子市	164	2.97
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	162	2.94
株式会社みずほ銀行 (常代)資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	90	1.62
朝比奈 誠	山梨県南都留郡	78	1.42
計		4,280	77.49

上記のほか当社所有の自己株式194千株(3.5%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,328,700	53,287	同上
単元未満株式	普通株式 892		同上
発行済株式総数	5,523,592		
総株主の議決権		53,287	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鷺の木1丁 目5-12	194,000		194,000	3.51
計		194,000		194,000	3.51

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	360	376	449	560	525	519
最低(円)	326	350	375	455	475	440

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長兼人事部長	清水 浩久	平成21年9月30日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,983,144	2,090,935
受取手形及び売掛金	1,019,385	1,127,995
有価証券	100,000	291,198
商品及び製品	318,299	284,785
仕掛品	25,138	21,927
原材料及び貯蔵品	80,314	99,210
繰延税金資産	3,048	13,165
その他	3,648	9,441
貸倒引当金	3,643	2,554
流動資産合計	3,529,337	3,936,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 372,560	<sup>1</sup> 385,947
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 6,074	<sup>1</sup> 7,710
工具、器具及び備品(純額)	<sup>1</sup> 8,368	<sup>1</sup> 8,902
土地	934,341	934,341
その他(純額)	76,250	44,906
有形固定資産合計	1,397,595	1,381,809
無形固定資産		
投資その他の資産	2,434	2,498
投資有価証券	394,806	214,102
繰延税金資産	132,756	127,039
その他	16,232	25,455
貸倒引当金	3,084	10,378
投資その他の資産合計	540,710	356,218
固定資産合計	1,940,740	1,740,526
資産合計	5,470,077	5,676,630
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	882,655	927,640
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	13,961	34,000
賞与引当金	24,912	46,266
その他	79,830	67,796
流動負債合計	1,181,359	1,255,703
固定負債		
退職給付引当金	92,926	85,738
役員退職慰労引当金	90,113	85,501

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	43,406	26,935
固定負債合計	226,446	198,175
負債合計	1,407,806	1,453,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,535,716	3,689,989
自己株式	130,151	123,574
株主資本合計	4,082,658	4,243,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,386	20,756
評価・換算差額等合計	20,386	20,756
純資産合計	4,062,271	4,222,751
負債純資産合計	5,470,077	5,676,630

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,516,852	1,849,446
売上原価	1,877,688	1,403,038
売上総利益	639,164	446,408
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 490,583	<sup>1</sup> 402,430
営業利益	148,581	43,978
営業外収益		
受取利息	10,316	1,355
有価証券利息	26,000	4,277
為替差益	41,328	-
有価証券償還益	-	11,302
その他	5,171	4,631
営業外収益合計	82,815	21,567
営業外費用		
支払利息	1,035	853
投資有価証券評価損	9,902	10,306
為替差損	-	56,047
その他	205	712
営業外費用合計	11,142	67,919
経常利益又は経常損失( )	220,254	2,374
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 55	<sup>2</sup> 359
貸倒引当金繰入額	-	80
特別損失合計	55	439
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	220,219	2,813
法人税、住民税及び事業税	107,522	13,446
法人税等調整額	17,472	4,396
法人税等合計	90,050	17,842
四半期純利益又は四半期純損失( )	130,168	20,655

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,331,428	953,245
売上原価	979,914	721,506
売上総利益	351,513	231,738
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 241,378	<sup>1</sup> 195,039
営業利益	110,134	36,699
営業外収益		
受取利息	4,932	567
有価証券利息	19,025	2,200
有価証券償還益	-	2,500
その他	3,108	2,175
営業外収益合計	27,066	7,443
営業外費用		
支払利息	521	399
投資有価証券評価損	36,507	15,400
為替差損	16,332	41,623
その他	122	674
営業外費用合計	53,482	58,097
経常利益又は経常損失( )	83,718	13,954
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 49	<sup>2</sup> 227
貸倒引当金繰入額	-	120
特別損失合計	49	347
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	83,669	14,302
法人税、住民税及び事業税	56,195	1,783
法人税等調整額	20,465	6,555
法人税等合計	35,729	8,338
四半期純利益又は四半期純損失( )	47,939	22,640

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	220,219	2,813
減価償却費	19,842	17,334
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,932	7,188
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,729	4,611
賞与引当金の増減額( は減少)	6,547	21,353
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,013	6,204
受取利息及び受取配当金	36,316	17,435
為替差損益( は益)	43,845	54,722
投資有価証券評価損益( は益)	9,902	10,306
売上債権の増減額( は増加)	68,931	108,609
たな卸資産の増減額( は増加)	26,867	17,829
仕入債務の増減額( は減少)	86,034	44,984
未払消費税等の増減額( は減少)	9,320	7,014
その他	9,578	23,854
小計	16,446	108,992
利息及び配当金の受取額	36,568	17,481
利息の支払額	1,035	853
法人税等の支払額	19,364	33,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,615	92,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	350,521	1,454,124
定期預金の払戻による収入	300,314	1,243,131
有形固定資産の取得による支出	987	1,935
有価証券の取得による支出	191,198	97,500
有価証券の償還による収入	-	288,698
投資有価証券の取得による支出	178	190,640
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
その他	371	1,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,057	210,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	135,209	133,617
自己株式の取得による支出	15,392	6,577
その他	-	5,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,602	145,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,845	54,722
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	17,084	318,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,879,454	1,328,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,862,370	<sup>1</sup> 1,009,635

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 431,118千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 415,933千円
2 受取手形裏書譲渡高 802千円	2 受取手形裏書譲渡高 7,802千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>物流委託費</td><td>34,673千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>175,722</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,032</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,204</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,319</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>34,654</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,067</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>41</td></tr> </table>	物流委託費	34,673千円	従業員給料手当	175,722	役員退職慰労引当金繰入額	4,032	退職給付費用	5,204	賞与引当金繰入額	38,319	福利厚生費	34,654	貸倒引当金繰入額	11,067	工具、器具及び備品	13千円	機械装置及び運搬具	41	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>物流委託費</td><td>27,427千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>168,357</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,907</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,948</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,341</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>27,980</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>192千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>34</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>131</td></tr> </table>	物流委託費	27,427千円	従業員給料手当	168,357	役員退職慰労引当金繰入額	3,907	退職給付費用	4,948	賞与引当金繰入額	18,341	福利厚生費	27,980	建物及び構築物	192千円	機械装置及び運搬具	34	工具、器具及び備品	131
物流委託費	34,673千円																																				
従業員給料手当	175,722																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,032																																				
退職給付費用	5,204																																				
賞与引当金繰入額	38,319																																				
福利厚生費	34,654																																				
貸倒引当金繰入額	11,067																																				
工具、器具及び備品	13千円																																				
機械装置及び運搬具	41																																				
物流委託費	27,427千円																																				
従業員給料手当	168,357																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,907																																				
退職給付費用	4,948																																				
賞与引当金繰入額	18,341																																				
福利厚生費	27,980																																				
建物及び構築物	192千円																																				
機械装置及び運搬具	34																																				
工具、器具及び備品	131																																				

## 第2四半期連結会計期間

前第2半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>物流委託費</td><td>17,137千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>89,114</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,986</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,887</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,319</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>17,405</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,017</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>41</td></tr> </table>	物流委託費	17,137千円	従業員給料手当	89,114	役員退職慰労引当金繰入額	1,986	退職給付費用	1,887	賞与引当金繰入額	38,319	福利厚生費	17,405	貸倒引当金繰入額	8,017	工具、器具及び備品	7千円	機械装置及び運搬具	41	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>物流委託費</td><td>14,036千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>86,174</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,953</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,463</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,372</td></tr> <tr><td>福利厚生</td><td>12,821</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>192千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>34</td></tr> </table>	物流委託費	14,036千円	従業員給料手当	86,174	役員退職慰労引当金繰入額	1,953	退職給付費用	2,463	賞与引当金繰入額	9,372	福利厚生	12,821	建物及び構築物	192千円	機械装置及び運搬具	34
物流委託費	17,137千円																																		
従業員給料手当	89,114																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,986																																		
退職給付費用	1,887																																		
賞与引当金繰入額	38,319																																		
福利厚生費	17,405																																		
貸倒引当金繰入額	8,017																																		
工具、器具及び備品	7千円																																		
機械装置及び運搬具	41																																		
物流委託費	14,036千円																																		
従業員給料手当	86,174																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,953																																		
退職給付費用	2,463																																		
賞与引当金繰入額	9,372																																		
福利厚生	12,821																																		
建物及び構築物	192千円																																		
機械装置及び運搬具	34																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,322,892千円 預入期間が3か月超の定期預金 460,521 <hr/> 現金及び現金同等物 1,862,370千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,983,144千円 預入期間が3か月超の定期預金 973,508 <hr/> 現金及び現金同等物 1,009,635千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,523,592

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	194,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,617	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
. 海外売上高	230,154	23,044	14,352	460	268,008
. 連結売上高					1,331,428
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	1.7	1.1	0.0	20.1

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
. 海外売上高	27,130	15,301	7,191	595	50,219
. 連結売上高					953,245
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	1.6	0.8	0.0	5.3

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
.海外売上高	332,452	47,088	39,258	770	419,568
.連結売上高					2,516,852
.連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	1.9	1.6	0.0	16.7

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
.海外売上高	110,557	41,372	15,273	1,004	168,208
.連結売上高					1,849,446
.連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	2.3	0.8	0.0	9.1

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	100,000	102,632	2,632
計	100,000	102,632	2,632

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	291,812	271,426	20,386
その他	300,000	123,380	176,620
計	519,812	394,806	197,006

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
762.21円	790.08円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,062,271	4,222,751
普通株式に係る純資産額(千円)	4,062,271	4,222,751
普通株式の発行済株式数(千株)	5,523	5,523
普通株式の自己株式数(千株)	194	178
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,329	5,344

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24.13円	1株当たり四半期純損失金額 3.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	130,168	20,655
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	130,168	20,655
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,395	5,337

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	1株当たり四半期純損失金額 4.24円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	47,939	22,640
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	47,939	22,640
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,388	5,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

日本プリメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

日本プリメックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 努  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 淳 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月13日

**【会社名】** 日本プリメックス株式会社

**【英訳名】** NIPPON PRIMEX INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

**【最高財務責任者の役職氏名】** 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 中川 善司 及び当社最高財務責任者 神戸 秀実は、当社の第32期 第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。